

中小企業に賃上げに関する緊急調査（結果概要）

〈結果ポイント〉

7割超の企業が、定期昇給やベースアップなど何らかの賃上げを予定。定期昇給以外の賃上げ予定は、4割弱。

- 27年度に、定期昇給やベースアップなど何らかの「賃上げを予定」している企業は、昨年度より下がるものの7割超（70.9%）にのぼる。賃上げ内容の内訳を見ると、「定期昇給」83.2%が最も多く、「ベースアップ」32.9%、「夏の一時金を増やす」17.4%、「冬の一時金を増やす」8.7%など。
- また、定期昇給以外の賃上げを予定している企業で見ると、4割弱（37.0%）。
- 賃上げを実施する予定の企業を業種別に見ると、小売業（87.5%）、卸売業（73.3%）、製造業と建設業（72.7%）、サービス業（70.2%）、運輸・倉庫業（50.0%）。
- また、賃上げを見送る企業は1割弱（9.3%）、「調査時点では未定」が2割弱（18.1%）。

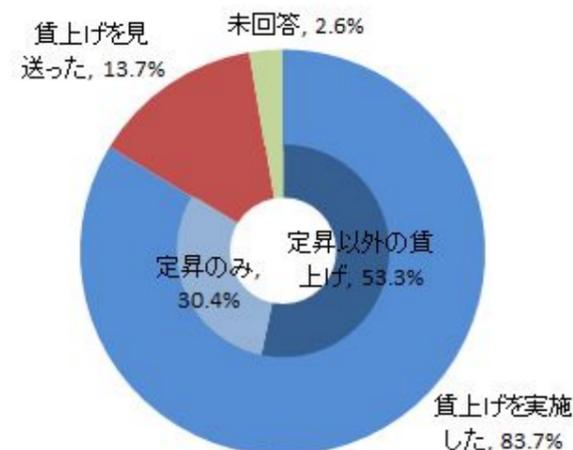
賃上げの最も大きな理由は、人材の定着・確保。特に、運輸・倉庫業、小売業、建設業で高い割合。

- 27年度に何らかの賃上げを予定している企業に賃上げ理由を尋ねたところ、「人材の定着・確保」が回答の7割弱（65.8%）と最も多く、業種別では、運輸・倉庫業（78.6%）、小売業（76.2%）、建設業（74.2%）で7割超と高い。次いで、「業況が改善」（27.3%）、「物価が上昇」（21.7%）の順。
- また、27年度に賃上げを見送る企業または未定の企業に理由を尋ねたところ、回答のうち、「業績見通しが不透明なため」が51.4%、「業績不振・低迷」が45.7%。

調査期間 平成27年4月7日～4月16日
調査対象 福岡市内に本社・本店を有する当所会員企業1,500社を任意抽出
回答数 227社（回答率15.1%）

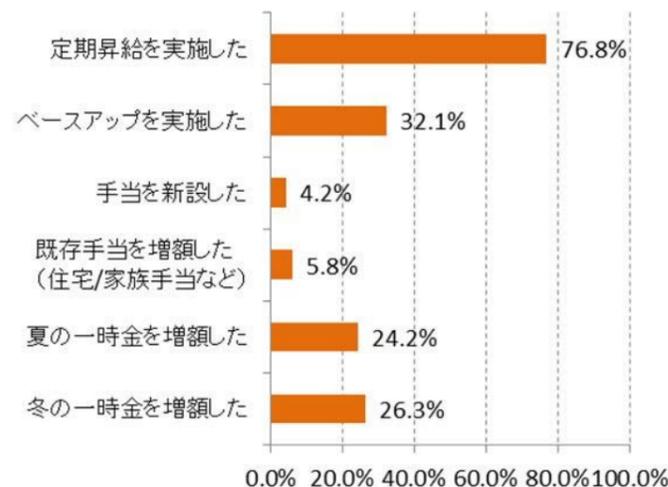
合計	業種別						従業員規模別				
	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	運輸・倉庫	20人以下	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上
100.0%	19.4%	13.2%	10.6%	25.1%	19.4%	12.3%	21.1%	24.2%	20.7%	21.1%	12.8%
227	44	30	24	57	44	28	48	55	47	48	29

【1】平成26年度の賃上げ実績

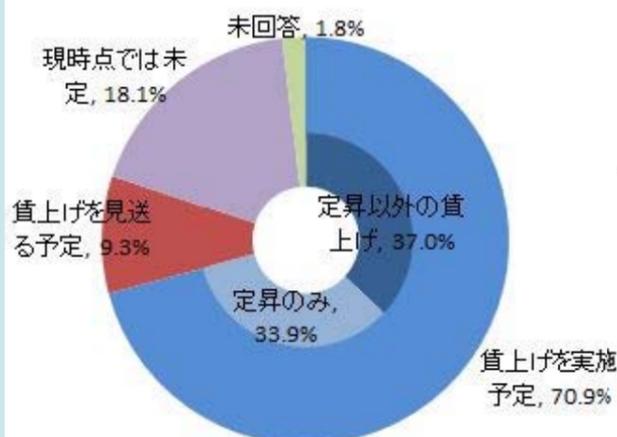


〈賃上げの内容（内訳）〉

※賃上げを実施した企業のみ対象、複数回答



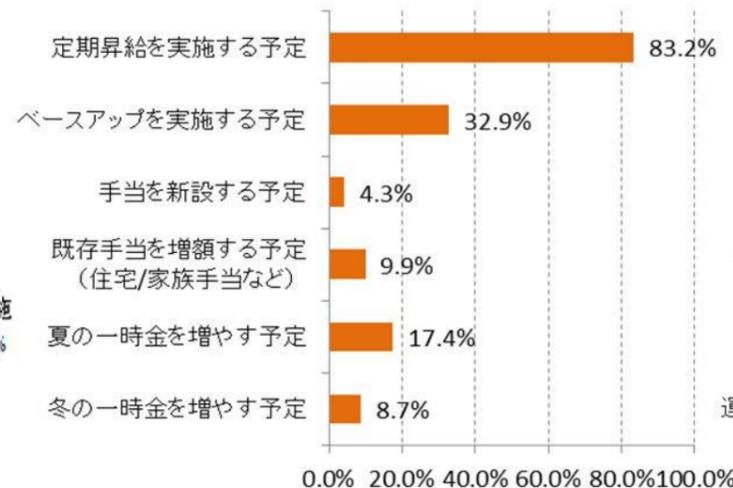
【2】平成27年度の賃上げ予定



- 定期昇給やベースアップなど、何らかの賃上げを予定している企業は、70.9%。定期昇給以外の賃上げを予定している企業の割合で見ると37.0%。
- 賃上げ実施予定企業を業種別に見ると、小売業が最も高い。一方、最も低いのは、昨年度と同様に運輸・倉庫業。
- 賃上げを見送る企業は9.3%、調査時点では未定とする企業は18.1%。

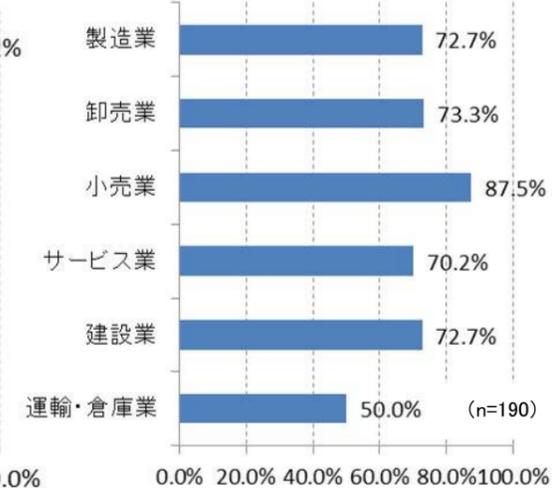
〈賃上げの内容（内訳）〉(n=190)

※賃上げを実施する予定の企業のみ対象、複数回答



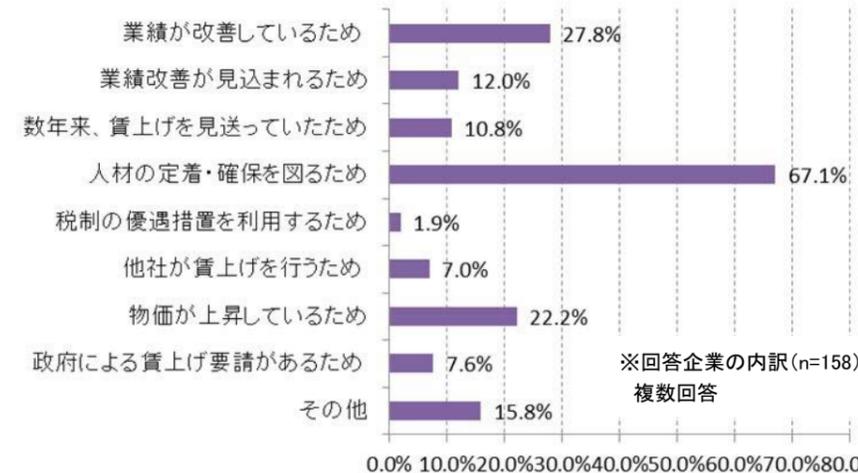
〈賃上げを実施予定の業種別の割合〉

(n=190)

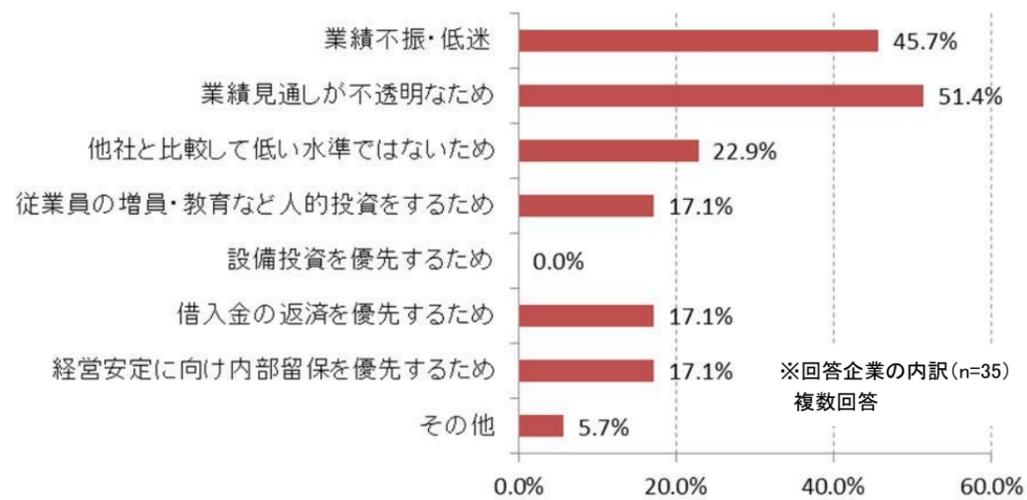


【3】賃上げの理由

- 賃上げを実施予定の企業に理由を尋ねたところ、回答企業のうち、「人材の定着・確保を図るため」が67.1%と最多。業種別で見ると、運輸・倉庫業（78.6%）、小売業（76.2%）、建設業（74.2%）で7割超。



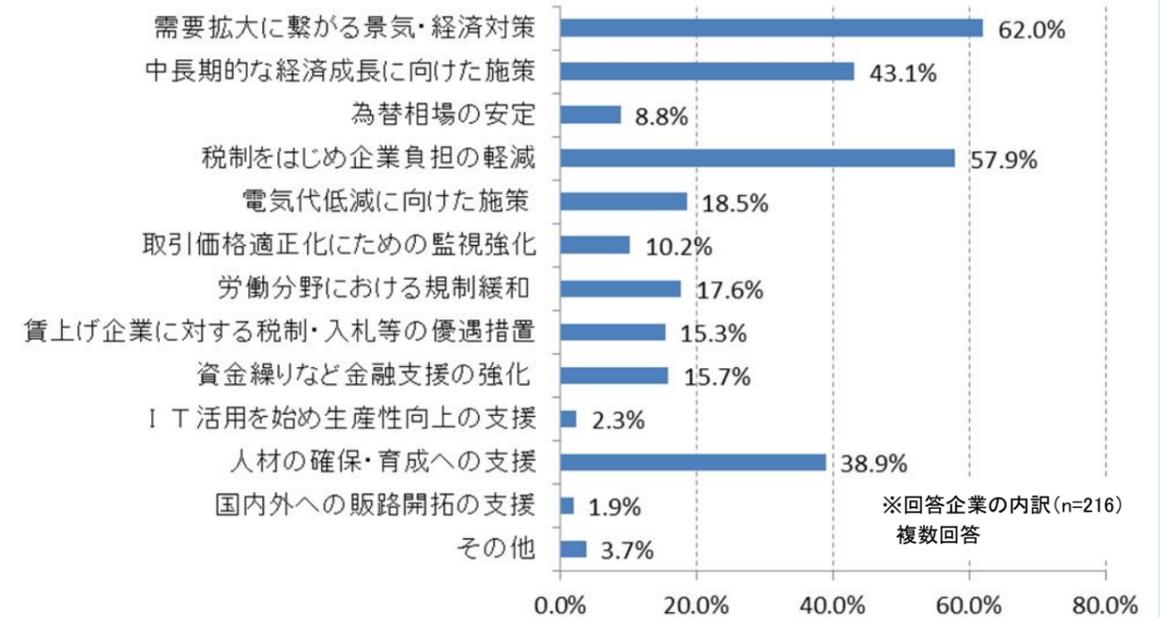
【4】賃上げを実施しない理由



- 賃上げを見送る企業または未定の企業に理由を尋ねたところ、回答企業のうち、「業績見通しが不透明なため」が51.4%と最も多い。

【5】国・行政に求める施策

- 回答企業のうち、「需要拡大に繋がる景気・経済対策」が62.0%と最も多い。
- 次に、「税制をはじめ企業負担の軽減」57.9%、「中長期的な経済成長に向けた施策」43.1%、「人材の確保・育成への支援」38.9%の順。



事業所への巡回時におけるヒアリング

福岡市内の中小・小規模事業者の巡回の際に行ったヒアリング結果から抜粋

（賃上げ実施）

- ・昨年度は業績も芳しくなく、固定費（給与）を引き上げられなかった。今年は売上が順調に推移しており、一時金を出す予定。仕事は忙しいのに給料が上がらないことに対する不満を少しでも解消したい。一人前に育てるのに3～4年かかるので、せっかく育てた若手が離職する事態になれば会社にとって影響は大きい。（建設業／設備工事業）
- ・受注が激減し、十数年ぶりに赤字に。しかし、同業他社が賃上げしていることから、離職者を減らすために、昨年度は内部留保を減らしてでもベースアップを実施。今年度も行う予定。（製造業／印刷・同関連業）
- ・他社も賃上げを行っているため、定期昇給をしないと人材が流出してしまう。（卸売業／飲食料品卸売業）
- ・定期昇給を行ったうえ、夏・冬の一時金も若干増やす予定。当社の財務内容は安定しているが、売上が上がり利益が増加しないことにはベースアップは困難。（卸売業／建築材料、鉱物・金属材料等卸売業）
- ・過去数年間は定期昇給を凍結してきたため、昨年度は定期昇給を行った。（製造業／食料品製造業）
- ・生活費上昇と人材定着のため、昨年度はベースアップを行った。従業員の士気が高まり、事故や作業ミスが減ることを期待。（運輸業／道路貨物運送業）

- ・35歳以下については、技術者の流出防止の観点から定期昇給を実施。35歳超については、他社と比較しても低い水準でないことと業績見通しが不透明なため定期昇給を見送った。（サービス業／情報サービス業）

（賃上げしない）

- ・昨年度も今年度も、定期昇給を見送る。官兵衛ブームが去って最近の業績は悪く、また今後の見通しも決して明るくない。（製造業／食料品製造業）
- ・主に台湾などから仕入れており、円安の影響を受けて業績が低迷。定期昇給を見送る。（卸売業／飲食料品卸売業）
- ・人手不足のため売上が低迷。昇給を見送る。（運送業／道路旅客運送業）

（その他）

- ・ウォン安により仕入コストが上昇。今年度の定期昇給は、業績次第。（卸売業／その他の卸売業）
- ・福岡市と北九州市の勤務者のみ、生活費上昇の負担軽減と人材確保のため、手当を新設した。（卸売業／繊維・衣服等卸売業）
- ・定期昇給やベアではなく、個人の業績給の部分を引き上げ。関東圏に優秀なIT人材が関東圏に流出しているうえ、またニーズの高まりから賃金も上昇しており、地方の中小企業では太刀打ちできない。（サービス業／インターネット附随サービス業）

中小企業の賃上げに関する緊急調査（結果）

平成27年4月22日
福岡商工会議所

〈調査概要〉

- 目的 中小企業等における賃上げの動向について実態把握するため
- 対象 福岡市内に本社・本店を有する当所会員企業1,500社を任意抽出
- 期間 平成27年4月7日～4月16日
- 方法 調査票の発送・回収ともにFAX
- 回答数 227社（回答率 15.1%）

合計	業種別						従業員規模別				
	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	運輸・倉庫	20人以下	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上
100.0%	19.4%	13.2%	10.6%	25.1%	19.4%	12.3%	21.1%	24.2%	20.7%	21.1%	12.8%
227	44	30	24	57	44	28	48	55	47	48	29

〈調査結果〉

1. 平成26年度の給与（一時金を含む）の実績について（複数回答可）

～ 8割超の企業が賃上げを実施 ～

- 「定期昇給を実施した」が6割超（64.3%）と最も多く、次いで「ベースアップを実施した」（26.9%）、「冬の一時金を増額した」（22.0%）、「夏の一時金を増額した」（20.3%）が多かった。
- 定期昇給やベースアップなど、何らかの賃上げをした企業の割合は8割超（83.7%）に上った。このうち、定期昇給以外の賃上げをした企業の割合は5割超（53.3%）。賃上げを実施した企業を業種別に見ると、建設業（88.6%）が最も高く、このほか小売業（87.5%）、製造業（86.4%）、サービス業（82.5%）、卸売業（80.0%）、運輸・倉庫業（75.0%）。
- 賃上げを見送った企業は1割超（13.7%）であった。

2. 平成27年度の給与（一時金を含む）の予定について（複数回答可）

～ 前年より下がるものの、7割超の企業が賃上げを予定 ～

- 「定期昇給を実施する予定」が6割弱（59.0%）と最も多く、次いで「ベースアップを実施する予定」（23.3%）、「夏の一時金を増やす予定」（12.3%）「冬の一時金を増やす予定」（6.2%）となった。一方で、「現時点では未定」も2割弱（18.1%）と多かった。
- 定期昇給やベースアップなど、何らかの賃上げを予定している企業は、昨年度より下がるものの7割超（70.9%）と高い。また、定期昇給以外の賃上げを予定している企業の割合は4割弱（37.0%）であった。

賃上げを実施予定の企業を業種別に見ると、小売業（87.5%）が最も高く、次いで卸売業（73.3%）、製造業と建設業（72.7%）、サービス業（70.2%）。26年度実績と同様に運輸・倉庫業（50.0%）が最も低かった。

- 賃上げを見送る企業は1割弱（9.3%）、「調査時点では未定」が2割弱（18.1%）であった。

3. 賃上げの理由（複数回答）

～ 最も大きな理由は、人材の定着・確保。特に、運輸・倉庫、小売、建設で高い割合。～

- 27年度に何らかの賃上げを予定している企業に賃上げの理由を尋ねたところ、「人材の定着・確保を図るため」が6割台半ば（65.8%）と最も多く、次いで「業況が改善しているため」（27.3%）、「物価が上昇しているため」（21.7%）の順となった。
- 特に、「人材の定着・確保を図るため」と回答する企業は、運輸・倉庫業（78.6%）、小売業（76.2%）、建設業（71.9%）の業種でいずれも7割超と高い。

4. 賃上げしない理由（複数回答）

- 27年度に賃上げを見送る企業または未定の企業に理由を尋ねたところ、「業績見通しが不透明なため」（29.0%）、「業績不振・低迷」（25.8%）となった。

5. 国・行政などに求める施策（複数回答）

- 「需要拡大に繋がる景気・経済対策」が6割弱（59.0）と最も多く、次いで「税制をはじめ企業負担の軽減」（55.1%）、「中長期的な経済成長に向けた施策」（41.0%）、「人材の確保・育成への支援」（37.0%）の順となった。
このほか、「電気代低減に向けた施策」（17.6%）、「労働分野における規制緩和」（16.7%）、「資金繰りなど金融支援の強化」（15.0%）、「賃上げ企業に対する税制・入札等の優遇措置」（14.5%）など。

(以上)

《 回答企業の属性 》	合計	業種別						従業員規模別				
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	運輸・倉庫	20人以下	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上
%	100.0%	19.4%	13.2%	10.6%	25.1%	19.4%	12.3%	21.1%	24.2%	20.7%	21.1%	12.8%
件数	227	44	30	24	57	44	28	48	55	47	48	29

【1】平成26年度(平成26年4月～平成27年3月)の給与(一時金を含む)の実績について(複数回答可)

	合計	業種別						従業員規模別				
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	運輸・倉庫	20人以下	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上
① 定期昇給を実施した	% 64.3%	65.9%	56.7%	79.2%	63.2%	68.2%	53.6%	60.4%	52.7%	68.1%	72.9%	72.4%
件数	146	29	17	19	36	30	15	29	29	32	35	21
② 定期昇給を見送った	% 12.8%	11.4%	13.3%	4.2%	14.0%	11.4%	21.4%	25.0%	18.2%	8.5%	4.2%	3.4%
件数	29	5	4	1	8	5	6	12	10	4	2	1
③ ベースアップを実施した	% 26.9%	22.7%	40.0%	33.3%	28.1%	27.3%	10.7%	18.8%	23.6%	23.4%	31.3%	44.8%
件数	61	10	12	8	16	12	3	9	13	11	15	13
④ ベースアップを見送った	% 15.9%	13.6%	20.0%	8.3%	19.3%	6.8%	28.6%	14.6%	16.4%	12.8%	22.9%	10.3%
件数	36	6	6	2	11	3	8	7	9	6	11	3
⑤ 手当を新設した	% 3.5%	6.8%	3.3%	—	3.5%	2.3%	3.6%	2.1%	3.6%	6.4%	4.2%	—
件数	8	3	1	—	2	1	1	1	2	3	2	—
⑥ 既存手当を増額した (例:住宅手当や家族手当など)	% 4.8%	6.8%	10.0%	4.2%	—	6.8%	3.6%	—	7.3%	2.1%	12.5%	—
件数	11	3	3	1	—	3	1	—	4	1	6	—
⑦ 夏の一時金を増額した	% 20.3%	29.5%	26.7%	20.8%	15.8%	25.0%	—	14.6%	30.9%	19.1%	16.7%	17.2%
件数	46	13	8	5	9	11	—	7	17	9	8	5
⑧ 冬の一時金を増額した	% 22.0%	31.8%	16.7%	16.7%	19.3%	20.5%	25.0%	16.7%	29.1%	23.4%	27.1%	6.9%
件数	50	14	5	4	11	9	7	8	16	11	13	2
未回答	% 2.6%	4.5%	—	4.2%	—	2.3%	7.1%	2.1%	3.6%	6.4%	—	—
件数	6	2	—	1	—	1	2	1	2	3	—	—
賞上げを実施した (①,③,⑤,⑥,⑦,⑧のいずれかを回答)	% 83.7%	86.4%	80.0%	87.5%	82.5%	88.6%	75.0%	72.9%	81.8%	83.0%	93.8%	89.7%
件数	190	38	24	21	47	39	21	35	45	39	45	26
うち、定期昇給以外の賞上げを実施 (③,⑤,⑥,⑦,⑧のいずれかを回答)	% 53.3%	54.5%	66.7%	54.2%	50.9%	54.5%	39.3%	35.4%	61.8%	48.9%	62.5%	58.6%
件数	121	24	20	13	29	24	11	17	34	23	30	17
賞上げを見送った (②,④のいずれかを回答)	% 13.7%	9.1%	20.0%	8.3%	17.5%	9.1%	17.9%	25.0%	14.5%	10.6%	6.3%	10.3%
件数	31	4	6	2	10	4	5	12	8	5	3	3
合計	件数 227	44	30	24	57	44	28	48	55	47	48	29

【2】平成27年度(平成27年4月～平成28年3月)の給与(一時金含む)の予定について(複数回答可)

	合計	業種別						従業員規模別				
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	運輸・倉庫	20人以下	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上
① 定期昇給を実施する予定	% 59.0%	63.6%	53.3%	70.8%	56.1%	63.6%	46.4%	50.0%	52.7%	61.7%	75.0%	55.2%
件数	134	28	16	17	32	28	13	24	29	29	36	16
② 定期昇給を実施しない予定	% 9.7%	11.4%	16.7%	—	10.5%	4.5%	14.3%	18.8%	12.7%	8.5%	2.1%	3.4%
件数	22	5	5	—	6	2	4	9	7	4	1	1
③ ベースアップを実施する予定	% 23.3%	18.2%	30.0%	29.2%	28.1%	15.9%	21.4%	16.7%	16.4%	31.9%	27.1%	27.6%
件数	53	8	9	7	16	7	6	8	9	15	13	8
④ ベースアップを実施しない予定	% 11.5%	11.4%	20.0%	8.3%	10.5%	4.5%	17.9%	8.3%	10.9%	8.5%	14.6%	17.2%
件数	26	5	6	2	6	2	5	4	6	4	7	5
⑤ 手当を新設する予定	% 3.1%	2.3%	3.3%	—	3.5%	2.3%	7.1%	2.1%	1.8%	—	8.3%	3.4%
件数	7	1	1	—	2	1	2	1	1	—	4	1
⑥ 既存手当を増額する予定 (例:住宅手当や家族手当など)	% 7.0%	11.4%	10.0%	4.2%	—	13.6%	3.6%	4.2%	7.3%	4.3%	14.6%	3.4%
件数	16	5	3	1	—	6	1	2	4	2	7	1
⑦ 夏の一時金を増やす予定	% 12.3%	18.2%	23.3%	4.2%	10.5%	13.6%	—	6.3%	23.6%	12.8%	10.4%	3.4%
件数	28	8	7	1	6	6	—	3	13	6	5	1
⑧ 冬の一時金を増やす予定	% 6.2%	6.8%	13.3%	8.3%	3.5%	6.8%	—	2.1%	10.9%	6.4%	4.2%	6.9%
件数	14	3	4	2	2	3	—	1	6	3	2	2
⑨ 現時点では未定	% 18.1%	13.6%	—	12.5%	21.1%	22.7%	35.7%	20.8%	23.6%	19.1%	6.3%	20.7%
件数	41	6	—	3	12	10	10	10	13	9	3	6
未回答	% 1.8%	2.3%	6.7%	—	—	—	3.6%	—	1.8%	2.1%	2.1%	3.4%
件数	4	1	2	—	—	—	1	—	1	1	1	1
賞上げを実施する予定 (①,③,⑤,⑥,⑦,⑧のいずれかを回答)	% 70.9%	72.7%	73.3%	87.5%	70.2%	72.7%	50.0%	60.4%	65.5%	70.2%	89.6%	69.0%
件数	161	32	22	21	40	32	14	29	36	33	43	20
うち、定期昇給以外の賞上げを実施予定 (③,⑤,⑥,⑦,⑧のいずれかを回答)	% 37.0%	36.4%	53.3%	37.5%	33.3%	38.6%	25.0%	27.1%	38.2%	36.2%	47.9%	34.5%
件数	84	16	16	9	19	17	7	13	21	17	23	10
賞上げを見送る予定 (②,④のいずれかを回答)	% 9.3%	11.4%	20.0%	—	8.8%	4.5%	10.7%	18.8%	9.1%	8.5%	2.1%	6.9%
件数	21	5	6	—	5	2	3	9	5	4	1	2
合計	件数 227	44	30	24	57	44	28	48	55	47	48	29

【3】 買上げを行う理由について（「買上げを実施する予定」(問2で①③⑤⑥⑦⑧と回答)のみ、複数回答可)

	合計	業種別						従業員規模別				
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	運輸・倉庫	20人以下	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上
① 業績が改善しているため	27.3% 44	15.6% 5	50.0% 11	19.0% 4	27.5% 11	31.3% 10	21.4% 3	31.0% 9	27.8% 10	24.2% 8	27.9% 12	25.0% 5
② 業績改善が見込まれるため	11.8% 19	12.5% 4	9.1% 2	9.5% 2	12.5% 5	15.6% 5	7.1% 1	10.3% 3	16.7% 6	9.1% 3	7.0% 3	20.0% 4
③ 数年来、買上げを見送っていたため	10.6% 17	6.3% 2	13.6% 3	-	20.0% 8	3.1% 1	21.4% 3	10.3% 3	8.3% 3	12.1% 4	11.6% 5	10.0% 2
④ 人材の定着・確保を図るため	65.8% 106	56.3% 18	59.1% 13	76.2% 16	62.5% 25	71.9% 23	78.6% 11	72.4% 21	50.0% 18	57.6% 19	72.1% 31	85.0% 17
⑤ 税制の優遇措置(所得拡大促進税制)を利用するため	1.9% 3	-	-	-	-	6.3% 2	7.1% 1	-	5.6% 2	-	2.3% 1	-
⑥ 他社が買上げを行うため	6.8% 11	6.3% 2	4.5% 1	14.3% 3	5.0% 2	9.4% 3	-	3.4% 1	2.8% 1	6.1% 2	7.0% 3	20.0% 4
⑦ 物価が上昇しているため	21.7% 35	34.4% 11	27.3% 6	19.0% 4	15.0% 6	21.9% 7	7.1% 1	27.6% 8	25.0% 9	21.2% 7	18.6% 8	15.0% 3
⑧ 政府による買上げ要請があるため	7.5% 12	3.1% 1	9.1% 2	14.3% 3	10.0% 4	6.3% 2	-	3.4% 1	5.6% 2	9.1% 3	7.0% 3	15.0% 3
⑨ その他	15.5% 25	25.0% 8	4.5% 1	9.5% 2	22.5% 9	6.3% 2	21.4% 3	6.9% 2	8.3% 3	27.3% 9	16.3% 7	20.0% 4
未回答	1.9% 3	-	4.5% 1	-	2.5% 1	3.1% 1	-	3.4% 1	2.8% 1	-	2.3% 1	-
合計	161	32	22	21	40	32	14	29	36	33	43	20

【4】 買上げを実施しない理由について（「買上げしない予定」または「未定」(問2で②④⑨と回答)のみ、複数回答可)

	合計	業種別						従業員規模別				
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	運輸・倉庫	20人以下	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上
① 業績不振・低迷	25.8% 16	45.5% 5	50.0% 3	33.3% 1	17.6% 3	8.3% 1	23.1% 3	36.8% 7	11.1% 2	15.4% 2	25.0% 1	50.0% 4
② 業績見通しが不透明なため	29.0% 18	27.3% 3	33.3% 2	-	29.4% 5	25.0% 3	38.5% 5	42.1% 8	27.8% 5	15.4% 2	50.0% 2	12.5% 1
③ 他社と比較して低い水準ではないため	12.9% 8	9.1% 1	-	-	11.8% 2	16.7% 2	23.1% 3	10.5% 2	22.2% 4	15.4% 2	-	-
④ 従業員の増員・教育など人的投資をするため	9.7% 6	-	-	-	11.8% 2	8.3% 1	23.1% 3	-	27.8% 5	7.7% 1	-	-
⑤ 設備投資を優先するため	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑥ 借入金の返済を優先するため	9.7% 6	9.1% 1	16.7% 1	-	11.8% 2	-	15.4% 2	15.8% 3	11.1% 2	7.7% 1	-	-
⑦ 経営安定に向け内部留保を優先するため	9.7% 6	9.1% 1	-	-	23.5% 4	8.3% 1	-	15.8% 3	16.7% 3	-	-	-
⑧ その他	3.2% 2	-	16.7% 1	-	-	-	7.7% 1	-	-	15.4% 2	-	-
未回答	43.5% 27	36.4% 4	16.7% 1	66.7% 2	41.2% 7	58.3% 7	46.2% 6	26.3% 5	50.0% 9	61.5% 8	25.0% 1	50.0% 4
合計	62	11	6	3	17	12	13	19	18	13	4	8

【5】 国・行政などに求める施策について（複数回答可）

	合計	業種別						従業員規模別				
		製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	運輸・倉庫	20人以下	21~50人	51~100人	101~300人	301人以上
① 需要拡大に繋がる景気・経済対策	59.0% 134	52.3% 23	60.0% 18	70.8% 17	54.4% 31	61.4% 27	40.9% 18	52.1% 25	61.8% 34	72.3% 34	52.1% 25	55.2% 16
② 中長期的な経済成長に向けた施策	41.0% 93	47.7% 21	40.0% 12	33.3% 8	33.3% 19	50.0% 22	25.0% 11	41.7% 20	52.7% 29	40.4% 19	33.3% 16	31.0% 9
③ 為替相場の安定	8.4% 19	13.6% 6	13.3% 4	12.5% 3	5.3% 3	2.3% 1	4.5% 2	4.2% 2	7.3% 4	12.8% 6	8.3% 4	10.3% 3
④ 税制をはじめ企業負担の軽減	55.1% 125	56.8% 25	46.7% 14	66.7% 16	59.6% 34	54.5% 24	27.3% 12	52.1% 25	60.0% 33	44.7% 21	66.7% 32	48.3% 14
⑤ 電気代低減に向けた施策	17.6% 40	36.4% 16	13.3% 4	12.5% 3	22.8% 13	2.3% 1	6.8% 3	2.1% 1	18.2% 10	27.7% 13	25.0% 12	13.8% 4
⑥ 取引価格適正化のための監視強化	9.7% 22	13.6% 6	6.7% 2	8.3% 2	5.3% 3	9.1% 4	11.4% 5	12.5% 6	9.1% 5	8.5% 4	8.3% 4	10.3% 3
⑦ 労働分野における規制緩和	16.7% 38	18.2% 8	13.3% 4	25.0% 6	14.0% 8	13.6% 6	13.6% 6	8.3% 4	25.5% 14	12.8% 6	22.9% 11	10.3% 3
⑧ 買上げ企業に対する税制・入札等の優遇措置	14.5% 33	11.4% 5	13.3% 4	8.3% 2	15.8% 9	27.3% 12	2.3% 1	14.6% 7	12.7% 7	10.6% 5	25.0% 12	6.9% 2
⑨ 資金繰りなど金融支援の強化	15.0% 34	9.1% 4	20.0% 6	4.2% 1	17.5% 10	18.2% 8	11.4% 5	25.0% 12	21.8% 12	10.6% 5	8.3% 4	3.4% 1
⑩ IT活用を始め生産性向上の支援	2.2% 5	2.3% 1	-	8.3% 2	1.8% 1	2.3% 1	-	2.1% 1	-	2.1% 1	2.1% 1	6.9% 2
⑪ 人材の確保・育成への支援	37.0% 84	25.0% 11	16.7% 5	54.2% 13	38.6% 22	52.3% 23	22.7% 10	39.6% 19	40.0% 22	38.3% 18	39.6% 19	20.7% 6
⑫ 国内外への販路開拓の支援	1.8% 4	2.3% 1	3.3% 1	4.2% 1	1.8% 1	-	-	-	1.8% 1	4.3% 2	2.1% 1	-
⑬ その他	3.5% 8	2.3% 1	10.0% 3	-	7.0% 4	-	-	4.2% 2	3.6% 2	4.3% 2	2.1% 1	3.4% 1
未回答	4.8% 11	6.8% 3	10.0% 3	4.2% 1	3.5% 2	2.3% 1	2.3% 1	6.3% 3	1.8% 1	4.3% 2	2.1% 1	13.8% 4
合計	227	44	30	24	57	44	44	48	55	47	48	29